

小山町の財務諸表

(平成27年度決算 普通会計)



平成29年3月

静岡県駿東郡小山町

目 次

| | | |
|-----|---------------------------|----|
| 1 | 小山町の普通会計財務諸表（平成27年度決算）概要版 | 1 |
| 2 | 新地方公会計制度と財務諸表 | |
| (1) | 新地方公会計制度の導入と目的 | 2 |
| (2) | 発生主義会計の財務諸表 | 2 |
| (3) | 財務諸表作成にあたって | 2 |
| 3 | 普通会計財務諸表の概要 | |
| | 財務諸表4表のイメージ図 | 3 |
| (1) | 貸借対照表 | 3 |
| (2) | 行政コスト計算書 | 7 |
| (3) | 純資産変動計算書 | 10 |
| (4) | 資金収支計算書 | 11 |
| 4 | 普通会計財務諸表の分析 | |
| (1) | 社会資本形成の世代間負担比率 | 13 |
| (2) | 歳入額対資産比率 | 13 |
| (3) | 資産老朽化比率 | 13 |
| (4) | 町民一人あたりの貸借対照表 | 14 |
| (5) | 行政コスト対公共資産比率 | 15 |
| (6) | 受益者負担比率 | 15 |
| 5 | 付 表 | |
| (1) | 貸借対照表 | 16 |
| (2) | 行政コスト計算書 | 17 |
| (3) | 純資産変動計算書 | 18 |
| (4) | 資金収支計算書 | 19 |

1 小山町の普通会計財務諸表(平成27年度決算)概要版

企業会計的な手法を取り入れ、新地方会計制度に基づく財務諸表を作成しました。これにより、1年間の現金の動きだけでなく、町が、今までに整備してきた資産や借入金などの負債の状況、行政サービスに費やすコスト(原価・費用)などを把握することができます。

※普通会計…地方財政の統計上、統一的に用いられる会計です。小山町の「普通会計」は、①一般会計(地方公共団体の行政運営の基本的な経費をまとめている)と②育英奨学資金特別会計と③土地取得特別会計の3つの会計で構成しています。

「貸借対照表」は、町がどのような財産を持ち、その財源がどのように調達されたのかを示したもので、「資産」、「負債」、「純資産」の3つの要素から構成されています。

「資産」=「負債」+「純資産」となり、左右(借方と貸方)が等しいことから、バランスシートとも呼ばれています。

町民1人あたりの資産は、231万3千円です。

町民1人あたりの負債は、58万7千円です。

(H28.3.31現在=19,197人)

「資金収支計算書」は、町の1年間の現金の流れを示すもので、現金収支の性質上、区分して整理されています。経常的収支の黒字分を、資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。

| 資金収支計算書 | |
|----------------------|----------|
| 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | |
| 期首(26年度末)資金残高 | 4億7千万円 |
| 当期収支(増減額) | 増減なし |
| 〔内訳〕 | |
| 経常的収支 | 22億5千万円 |
| 公共資産整備収支 | △5億8千万円 |
| 投資・財務的収支 | △16億7千万円 |
| 期末(27年度末)資金残高 | 4億7千万円 |

| 貸借対照表 | | | |
|--|-------|---|----------|
| 平成28年3月31日現在 | | | |
| 借方 | | 貸方 | |
| 資産合計 | 444億円 | 負債合計 | 112億8千万円 |
| 町が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 | | 借入金(町債)や将来の職員退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 | |
| 〔資産内訳〕 | | 〔負債内訳〕 | |
| 公共資産 415億1千万円 道路、橋、公園、学校、庁舎など | | 固定負債 103億5千万円 1年を超えて支払う必要がある債務 | |
| 投資等 17億7千万円 基金、出資金、長期延滞債権など | | 流動負債 9億3千万円 1年以内に支払う必要がある債務 | |
| 流動資産 11億2千万円 現金・預金、財政調整基金、町税の未収金など | | 純資産 331億2千万円 | |
| 流動資産の内 資金残高=4億7千万円 | | これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 (資産-負債) | |

| 行政コスト計算書 | |
|---|---------|
| 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | |
| 経常行政コスト | 87億2千万円 |
| 〔内訳〕 | |
| 人にかかるコスト 21億4千万円 職員の給与・退職手当引当金など | |
| 物にかかるコスト 36億1千万円 物品購入、光熱水費、施設の修繕費 減価償却費など | |
| 移転支出的なコスト 28億9千万円 高齢者・障がい者・児童等に対する 社会保障給付、各種団体等への補助金、特別会計等への繰出金など | |
| その他のコスト 8千万円 地方債の利息支払額など | |
| 経常収益 | 12億円 |
| 〔内訳〕 | |
| 使用料・手数料 2億円 | |
| 分担金・負担金・寄附金 10億円 | |
| 純経常行政コスト | 75億2千万円 |
| 純粋な行政コスト (経常行政コスト-経常収益) | |

「行政コスト計算書」は、町の1年間の行政サービスの内、福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費(コスト)とその対価として得られた財源を示したものです。

1年間の純行政コストは75億2千万円で、1人あたり39万2千円となっています。

「純資産変動計算書」は、町の「純資産」が1年間でどのように増減したのかを示したものです。期末残高において、純資産が資産全体の74.6%を占めていることがわかります。

つまり、町が保有する資産のうち、これまでの世代で負担したものが74.6%、将来世代への負担となっているもの(負債)が、25.4%ということを示しています。

| 純資産変動計算書 | |
|------------------------------------|----------|
| 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | |
| 期首(26年度末)純資産残高 | 330億5千万円 |
| 当期変動高(増減額) | 7千万円 |
| 〔内訳〕 | |
| 純経常行政コスト | △75億2千万円 |
| 財源の調達等 75億9千万円 町税等の一般財源や国県補助金など | |
| 期末(27年度末)純資産残高 | 331億2千万円 |

2 新地方公会計制度と財務諸表

(1) 新地方公会計制度の導入と目的

地方自治体の会計は、その年度の歳出をその年度の歳入でもって行う「会計年度独立の原則」に基づいて行われており、その経理が適正に行われているかという観点から、特に現金の動きが重視されてきました。

このような中、平成 18 年 6 月、総務省は「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を施行し、地方自治体において適切な資産・債務管理を行うため、企業会計の手法に準じた新しい会計制度による財務諸表を整備するよう要請してきました。

総務省が推進している新地方公会計制度は、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適正に果たし、財政の効率化を図ることを目的にしており、「発生主義」による企業会計手法を活用した制度であります。

(2) 発生主義会計の財務諸表

発生主義会計とは、費用や収益において現金の受け渡しのない経済的取引、例えば減価償却費や退職手当引当金なども含めた事実に基づき認識するものです。従来の「現金主義」では把握できなかった、発生している経済的費用の全体を把握でき、

- ① 現在、どれくらいの資産を持ち、その資産を持つためにいくら借金をしてきて、将来どれだけ返済しなければならないのか。…【貸借対照表】
- ② 行政サービスの提供にいくら費用をかけ、その提供に対していくら収益をあげたのか。…【行政コスト計算書】
- ③ 1 年間に純資産がどれだけ増減したのか。…【純資産変動計算書】
- ④ 1 年間の資金の流れはどうだったのか。…【資金収支計算書】

などの情報も把握することができます。

(3) 財務諸表作成にあたって

本町においては、費用対効果等を考慮し、決算統計（地方財政状況調査）のデータを基礎数値として算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務諸表を作成しています。

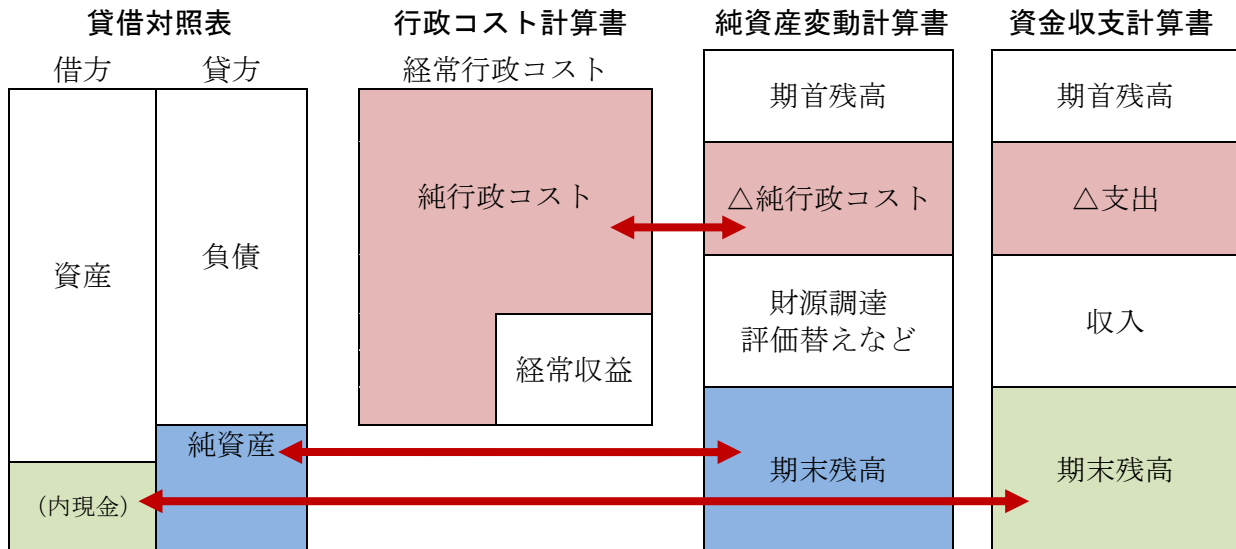
なお、各財務諸表の基準日は、平成 28 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

また、普通会計（本町では、一般会計、育英奨学資金特別会計、土地取得特別会計）ベースで作成していますが、他に、普通会計以外の特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施する一部事務組合などの各種関係団体等を一つの行政サービスとみなす、連結ベース（連結財務諸表）については、今後公表していく予定です。

3 普通会計財務諸表の概要

財務諸表 4 表のイメージ図

財務諸表 4 表は、相互に関連していて、下のイメージ図のとおり、矢印でつなげた項目の数値が一致しています。



(1) 貸借対照表 [BS : Balance Sheet]

ア 貸借対照表とは

貸借対照表は、町がどのような財産を持ち、その財源がどのように調達されたのかを一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

構成としては、左側（借方）に町が保有している土地、建物、預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し今後支払いが必要ないもの「純資産」がいくらあるかが示されます。

「資産」＝「負債」＋「純資産」の関係式が成り立ち、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | 貸 方 |
|--------------------------|----------------------------|
| 資産の部（土地・建物・預金など） | 負債の部（将来の世代が負担） |
| <u>1 公共資産</u> 41,510,443 | <u>1 固定負債</u> 10,349,374 |
| (1) 有形固定資産 41,505,443 | (1) 地方債 7,413,211 |
| (2) 売却可能資産 5,000 | (2) 長期未払金 0 |
| | (3) 退職手当引当金 2,936,163 |
| <u>2 投資等</u> 1,764,034 | (4) 損失補償等引当金 0 |
| (1) 投資及び出資金 927,608 | |
| (2) 貸付金 30,407 | <u>2 流動負債</u> 1,011,975 |
| (3) 基金等 711,861 | (1) 翌年度償還予定地方債 814,348 |
| (4) 長期延滞債権 99,153 | (2) 短期借入金 0 |
| (5) 回収不能見込額 △4,995 | (3) 未払金 0 |
| | (4) 翌年度支払予定退職手当 0 |
| <u>3 流動資産</u> 1,121,091 | (5) 賞与引当金 113,926 |
| (1) 現金預金 1,087,449 | 負債合計 11,277,648 |
| (2) 未収金 33,642 | 純資産の部（これまでの世代が負担） |
| | 1 公共資産等整備国県補助金等 8,496,496 |
| | 2 公共資産等整備一般財源等 31,364,280 |
| | 3 その他一般財源等 △6,777,497 |
| | 4 資産評価差額 34,640 |
| | 純資産合計 33,117,920 |
| 資産合計 44,395,568 | 負債・純資産合計 44,395,568 |

※端数の関係上、数値が合致しない場合があります。

イ 資 産

(ア) 公共資産

資産の内「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で、合計 415 億 1 千 44 万 3 千円と「総資産」93.5%を占めています。

| 資 産 | 負 債 |
|--------|-----|
| 1 公共資産 | 純資産 |
| 2 投資等 | |
| 3 流動資産 | |

① 有形固定資産

道路や公園、学校等の公共施設の土地や建物などの有形固定資産は、415 億 544 万 3 千円で、主な内訳は道路や河川などのインフラ整備に 180 億 8 千 988 万 2 千円（構成比

43.6%)、学校や生涯学習施設などの教育文化施設に 112 億 2 千 43 万 4 千円（構成比 27.0%）となっています。昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）に計上している普通建設事業費（取得原価）を基に、減価償却は定額法にて算定し計上しています。

② 売却可能資産

平成 27 年度は普通財産の内、財産売払として予算計上した資産、500 万円を計上しています。

なお、本来、行政目的に使用されていないすべての公共資産を計上することとなっており、今後、固定資産台帳の整備に伴い、遊休資産や用途廃止予定資産を売却可能資産として計上する予定です。

(イ) 投資等

資産の内「投資等」は、「出資金」や「貸付金」、「基金」などで、合計 17 億 6 千 403 万 4 千円と「総資産」の 4.0%となっています。

| | |
|--------|-----|
| 資 産 | 負 債 |
| 1 公共資産 | |
| 2 投資等 | 純資産 |
| 3 流動資産 | |

① 投資及び出資金

主に水道事業会計や駿東勤労者福祉サービスセンター等、計 23 件、9 億 2 千 760 万 7 千円の出資等を計上しています。

② 貸付金

育英奨学資金と保健師等修学資金の 3 千 40 万 7 千円の残高を計上しています。

③ 基金等

基金は、教育施設準備基金や地域福祉基金などの特定目的基金が 4 億 7 千 295 万 1 千円、土地開発基金 2 億 3 千 891 万円を計上しています。

④ 長期延滞債権

町税や住宅使用料等で、納付期限から 1 年以上納付されていない債権 9 千 915 万 3 千円を計上しています。

⑤ 回収不能見込額

過去の不能欠損処分の実績から、499 万 5 千円を回収不能額として計上しています。

(ウ) 流動資産

資産の内「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、「未収金」等で、合計11億2千109万1千円と「総資産」の2.5%となっています。

| | |
|--------|-----|
| 資 産 | 負 債 |
| 1 公共資産 | |
| 2 投資等 | 純資産 |
| 3 流動資産 | |

① 現金預金

財政調整基金と減債基金を合わせた残高6億1千270万2千円と、平成27年度末時点の歳計現金である4億7千372万9千円を計上しています。

② 未収金

平成27年度の歳入として計上（調定）した、町税などの収入未済額3千364万2千円を計上しています。

ウ 負 債

(ア) 固定負債

負債の内「固定負債」は、平成29年度以降に返済や支払いが行われる「地方債」や、「退職手当引当金」で、合計103億4千937万4千円となっています。

| | |
|-----|--------|
| 資 産 | 負 債 |
| | 1 固定負債 |
| | 2 流動負債 |
| | 純資産 |

① 地方債

地方債の償還元金の内、平成29年度以降に返済する74億1千321万1千円で、負債総額の65.2%を占めています。

② 退職手当引当金

普通会計における全職員が、年度末に退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当見込額29億3千616万3千円を計上しています。財政健全化法に基づき算定する比率（将来負担比率）のデータを基に算出しています。

(イ) 流動負債

負債の内「流動負債」は、平成28年度に返済や支払いが行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などで、合計9億2千827万4千円となっています。

| | |
|-----|--------|
| 資 産 | 負 債 |
| | 1 固定負債 |
| | 2 流動負債 |
| | 純資産 |

① 翌年度償還予定地方債

地方債の償還元金の内、平成28年度に返済する8億1千434万8千円を計上しています。

② 賞与引当金

平成 28 年度の 6 月に支給される賞与（期末・勤勉手当）の内、平成 27 年度負担相当額 1 億 1 千 392 万 6 千円を計上しています。

エ 純資産

公共資産等を整備するための国や県からの補助金や、町税などの一般財源等で、「資産」から「負債」を差し引いた、合計 331 億 1 千 792 万円となっています。

| | 負債 |
|----|-----------------|
| 資産 | 純資産 |
| | 1 公共資産等整備国県補助金等 |
| | 2 公共資産等整備一般財源等 |
| | 3 その他一般財源等 |
| | 4 資産評価差額 |

(ア) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として、国や県から受けた補助金 84 億 9 千 649 万 6 千円を計上しています。

(イ) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源の内、国や県から受けた補助金と建設事業に充てた地方債を除く 313 億 6 千 428 万円を計上しています。

(ウ) その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の一般財源である負債を差し引いた額で、△67 億 7 千 749 万 7 千円となっています。資産形成が伴わない（将来に負担のみを残している）退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債などの負債があることを表しています。

これらは、将来の税収などの一般財源により賄っていくことになるものですが、臨時財政対策債や減税補てん債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれています。

(エ) 資産評価差額

投資及び出資金など取得価額と時価評価額との差額など評価差額 3 千 464 万円を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

[P L : Profit and Loss statement]

ア 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1 年間の行政サービスの内、福祉サービスやごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその行政サービスの対価として得られた財源「経常収益」を対比させた計算書です。

行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口 19,197人

(単位：千円)

| | 総 額 | 町民1人 あたり | 構成比率 |
|---|------------------|-------------|---------------|
| 経常行政コスト a | 8,722,220 | 454 | 100.0% |
| <u>1 人にかかるコスト</u> | <u>2,145,254</u> | <u>112</u> | <u>24.6%</u> |
| (1) 人件費 報酬、職員給等から引当金を引いた額 | 1,601,353 | 83 | 18.4% |
| (2) 退職手当引当金繰入等 当該年度に引当金として新たに繰入れた額等 | 429,975 | 22 | 4.9% |
| (3) 賞与引当金繰入額 翌年度に支払予定賞与の内今年度負担分 | 113,926 | 6 | 1.3% |
| <u>2 物にかかるコスト</u> | <u>3,610,756</u> | <u>188</u> | <u>41.4%</u> |
| (1) 物件費 旅費、消耗品費、委託料、光熱水費等 | 1,825,960 | 95 | 20.9% |
| (2) 維持補修費 施設等の維持修繕費 | 120,845 | 6 | 1.4% |
| (3) 減価償却費 有形固定資産の価値減少として算定した額 | 1,663,951 | 87 | 19.1% |
| <u>3 移転支的的なコスト</u> | <u>2,887,817</u> | <u>150</u> | <u>33.1%</u> |
| (1) 社会保障給付 高齢者や障がい者に対する 生活支援、保育園の運営等の福祉に係る経費 | 875,922 | 46 | 10.0% |
| (2) 補助金等 各種団体等に対する補助金や負担金等 | 1,213,205 | 63 | 13.9% |
| (3) 他会計等への支出額 国保・介護・下水道等、他会計への繰出金等 | 683,877 | 36 | 7.8% |
| (4) 他団体への公共資産整備補助金等 他団体等の資産形成に対する当該年度支出額 | 114,813 | 6 | 1.3% |
| <u>4 その他のコスト</u> | <u>78,393</u> | <u>4</u> | <u>0.9%</u> |
| (1) 支払利息 地方債及び一時借入金の利子支払額 | 87,905 | 5 | 1.0% |
| (2) 回収不能見込計上額 時効等で徴収不能になった町税や使用料等 | -9,512 | 0 | -0.1% |
| (3) その他行政コスト 長期未払金・未払金に係る経費等 | 0 | 0 | 0.0% |
| 経常収益 b | 1,202,159 | 63 | 100.0% |
| 1 使用料・手数料 施設利用の使用料や住民票・証明発行手数料等 | 198,535 | 10 | 16.5% |
| 2 分担金・負担金・寄附金 受益者負担金・分担金、寄附金 | 1,003,624 | 52 | 83.5% |
| (差引) 純経常行政コスト a-b | 7,520,061 | 392 | 100.0% |

イ 行政コスト計算書の概要

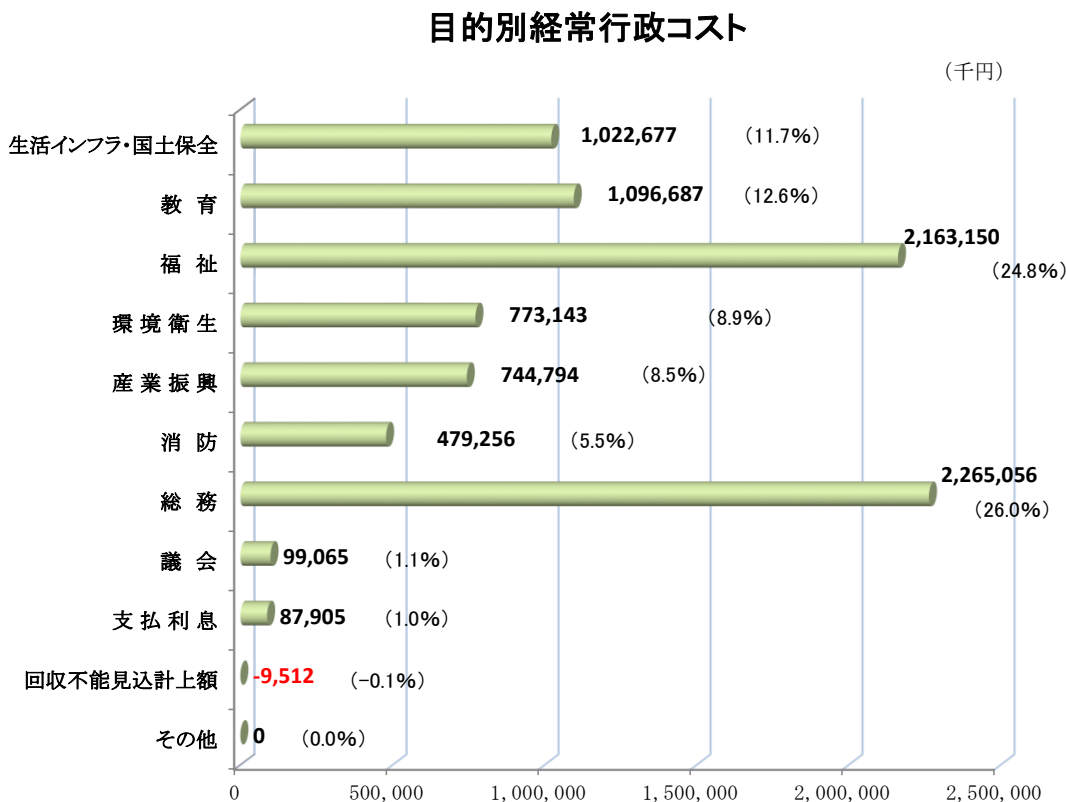
(ア) 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を「性質別」に見てみると、総額87億2千222万円に対して、人件費などの「人にかかるコスト」が21億4千525万4千円で「経常行政コスト」の24.6%を占め、物件費などの「物にかかるコスト」は36億1千75万6千円（構成比41.4%）、扶助費や補助金などの「移転支的的なコスト」は28億8千781万7千円（構成比33.1%）、支払利息などの「その他のコスト」は7千839万3千円（構成比0.9%）となっています。

これに対して、使用料、手数料や負担金等として受益者から収入した「経常収益」は12億215万9千円で、コストの13.8%を賄ったことになり、差引額の75億2千6万1千円は「純経常行政コスト」として、町税等で賄ったこととなります。

(イ) 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を「目的別」見てみると、「総務」が22億6千505万6千円（構成比26.0%）で、次いで「福祉」が21億6千315万円（構成比24.8%）、「教育」が10億9千668万7千円（構成比12.6%）の順になっています。



ア 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように増減したのかを示し、純資産を形成する税収や国県補助金などの変動を表している計算書です。これまでの世代が負担してきた「純資産」が、1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

イ 純資産変動計算書の概要

平成27年度の純経常行政コスト75億2千6万1千円に対して、町税や地方交付税などの一般財源が56億5千676万5千円、国や県からの補助金などが18億6千998万2千円、災害復旧事業費等による臨時損益と資産評価替えによる変動額で5千722万1千円となりました。

この結果、前年から7千56万9千円増加し、期末の純資産残高は331億1千792万円となりました。

純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 |
|-------------------------|-------------------|
| 期首純資産残高 | 33,047,351 |
| <u>純経常行政コスト</u> | <u>△7,520,061</u> |
| <u>一般財源</u> | <u>5,656,765</u> |
| <u>補助金等受入 (国庫・県支出金)</u> | <u>1,869,982</u> |
| <u>臨時損益</u> | <u>57,221</u> |
| <u>資産評価替えによる変動額</u> | <u>6,663</u> |
| <u>無償受贈資産受入</u> | <u>0</u> |
| <u>その他</u> | <u>0</u> |
| 増減額合計 | 70,569 |
| 期末純資産残高 | 33,117,920 |

(4) 資金収支計算書

[CF : Cash Flow statement]

ア 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かり、現金収支の目的上、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表した計算書です。

イ 資金収支計算書の概要

繰越金を除いた「経常的収支」における剰余金 22 億 4 千 952 万 4 千円の黒字で、「公共資産整備収支」・「投資・財務的収支」における不足額 22 億 4 千 357 万 2 千円を賄い、期首に 4 億 6 千 777 万円あった歳計現金は、4 億 7 千 372 万 9 千円になりました。

資金収支計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 |
|------------------|------------|
| 1 経常的収支の部 | 2,249,524 |
| 2 公共資産整備収支の部 | △579,203 |
| 3 投資・財務的収支の部 | △1,664,369 |
| 当年度収支合計（歳計現金増減額） | 5,952 |
| 期首歳計現金残高 | 467,777 |
| 期末歳計現金残高 | 473,729 |

(ア) 経常的収支の部

支出においては、人件費や物件費、社会保障給付など、経常的な行政活動に係る経費を性質別に計上しています。

収入においては、町税、国県補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額の内、「公共資産整備収支」・「投資・財務的収支」に計上した額を控除した額を計上しています。

(イ) 公共資産整備収支の部

道路や学校など「貸借対照表」の公共資産を形成するための支出及びその財源です。

支出においては、町が行うものを公共資産整備支出、他団体が行うものを公共資産整備補助金等支出として計上しています。

収入においては、公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額及び基

金取崩額などを計上しています。

公共資産整備収支でマイナス表示されている金額は、町税などの一般財源を公共資産整備に充てた金額を表しています。

(ウ) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金、特定目的基金の積立金や地方債の元金償還などを計上しています。

収入においては、貸付金回収額、基金取崩額及び公共資産等の売却額などを計上しています。

4 普通会計財務諸表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

資産における財源の構成割合や、社会資本等の価値を示す公共資産における負債の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）で既に負担されたものと、今後の世代によって将来返済しなければならないものとの割合が分かります。

ア. 純資産比率＝74.6%

| | | |
|--------|---------------|---------|
| 純資産 合計 | 33,117,920 千円 | = 74.6% |
| 資産 合計 | 44,395,568 千円 | |

イ. 将来世代負担比率＝8.2%

| | | |
|-----------------|---------------|--------|
| 公共資産等整備に係る地方債残高 | 3,568,044 千円 | = 8.2% |
| 公共資産等 合計 | 43,274,477 千円 | |

(2) 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。これは年数が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いるものと考えられます。

・ 歳入額対資産比率＝4.3年

| | | |
|-------|---------------|--------|
| 資産 合計 | 44,395,568 千円 | = 4.3年 |
| 歳入 合計 | 10,408,979 千円 | |

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産の内、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、どの程度老朽化が進んでいるのかを全体として把握することができます。数値が高いほど、減価償却が進み、資産が老朽化しているものと考えられます。

・ 資産老朽化比率＝54.0%

| | |
|--|---------|
| 減価償却累計額 37,565,476 千円 | = 54.0% |
| 有形固定資産 41,505,443 千円－土地 9,454,106 千円＋減価償却累計額 37,565,476 千円 | |

(4) 町民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他の自治体と比較する際、人口一人あたりに置き直すことにより、他の自治体と比較しやすくなります。

平成27年度の小山町民一人あたりの貸借対照表は、下の表のとおりです。町民一人あたりの「公共資産」は、216万2千340円であり、将来の資金流入をもたらす「投資等」及び「流動資産」を含めると、「資産」合計は、231万2千630円になります。

一方、将来負担を表す町民一人あたりの「負債」は、58万7千469円で、「資産」と「負債」の差額である町民一人あたりの「純資産」は、172万5千161円となっています。

町民一人あたりの貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口 19,197人

(単位：円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| 資産の部（土地・建物・預金など） | | 負債の部（将来の世代が負担） | |
| <u>1 公共資産</u> | <u>2,162,340</u> | <u>1 固定負債</u> | <u>539,114</u> |
| (1) 有形固定資産 | 2,162,080 | (1) 地方債 | 386,165 |
| (2) 売却可能資産 | 260 | (2) 長期未払金 | 0 |
| | | (3) 退職手当引当金 | 152,949 |
| <u>2 投資等</u> | <u>91,891</u> | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | 48,320 | | |
| (2) 貸付金 | 1,584 | <u>2 流動負債</u> | <u>48,355</u> |
| (3) 基金等 | 37,082 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 42,421 |
| (4) 長期延滞債権 | 5,165 | (2) 短期借入金 | 0 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 260 | (3) 未払金 | 0 |
| | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| <u>3 流動資産</u> | <u>58,399</u> | (5) 賞与引当金 | 5,935 |
| (1) 現金預金 | 56,647 | 負債合計 | 587,469 |
| (2) 未収金 | 1,752 | | |
| | | 純資産の部（これまでの世代が負担） | |
| | | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 442,595 |
| | | 2 公共資産等整備一般財源等 | 1,633,812 |
| | | 3 その他一般財源 | △ 353,050 |
| | | 4 資産評価差額 | 1,804 |
| | | 純資産合計 | 1,725,161 |
| 資産合計 | 2,312,630 | 負債・純資産合計 | 2,312,630 |

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

小山町が保有する公共資産に対して、「経常行政コスト」全体で21.0%のコストをかけていることとなります。

行政目的別で見ると、「環境衛生」が216.5%で最も高い数値ですが、これは環境衛生の公共資産が少ないのに対し、ゴミ収集や広域行政組合への負担金等多くのコストがかかることによるものです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位：百万円)

| | 生活イワ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 総務 | その他 | 計 |
|--------------------|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|
| 経常行政コスト計 (a) | 1,023 | 1,097 | 2,163 | 773 | 745 | 2,265 | 656 | 8,722 |
| 公共資産計 (b) | 18,090 | 11,220 | 1,322 | 357 | 3,093 | 6,929 | 494 | 41,505 |
| 行政コスト対公共資産比率 (a/b) | 5.7% | 9.8% | 163.6% | 216.5% | 24.1% | 32.7% | 132.8% | 21.0% |

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = 13.8\%$$

| | | | |
|------------|--------------|---|-------|
| 経常収益 合計 | 1,202,159 千円 | = | 13.8% |
| 経常行政コスト 合計 | 8,722,220 千円 | | |

5 付表

(1) 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|----------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 7,413,211 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 18,089,882 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 11,220,434 | ①物件の購入等 | 0 |
| ③福祉 | 1,322,074 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 357,019 | ③その他 | 0 |
| ⑤産業振興 | 3,093,422 | 長期未払金計 | 0 |
| ⑥消防 | 493,945 | (3) 退職手当引当金 | 2,936,163 |
| ⑦総務 | 6,928,667 | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 有形固定資産計 | 41,505,443 | 固定負債合計 | 10,349,374 |
| (2) 売却可能資産 | 5,000 | 2 流動負債 | |
| 公共資産合計 | 41,510,443 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 814,348 |
| 2 投資等 | | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | | (3) 未払金 | 0 |
| ①投資及び出資金 | 927,607 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| ②投資損失引当金 | 0 | (5) 賞与引当金 | 113,926 |
| 投資及び出資金計 | 927,607 | 流動負債合計 | 928,274 |
| (2) 貸付金 | 30,407 | 負債合計 | 11,277,648 |
| (3) 基金等 | | [純資産の部] | |
| ①退職手当目的基金 | 0 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 8,496,496 |
| ②その他特定目的基金 | 472,951 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 31,364,280 |
| ③土地開発基金 | 238,910 | 3 その他一般財源等 | △ 6,777,497 |
| ④その他定額運用基金 | 0 | 4 資産評価差額 | 34,640 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 | 純資産合計 | 33,117,920 |
| 基金等計 | 711,861 | 負債・純資産合計 | 44,395,568 |
| (4) 長期延滞債権 | 99,153 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 4,995 | | |
| 投資等合計 | 1,764,034 | | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 612,702 | | |
| ②減債基金 | 1,018 | | |
| ③歳計現金 | 473,729 | | |
| 現金預金計 | 1,087,449 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 32,188 | | |
| ②その他 | 4,448 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 2,994 | | |
| 未収金計 | 33,642 | | |
| 流動資産合計 | 1,121,091 | | |
| 資 産 合 計 | 44,395,568 | | |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|-------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,085,526千円 |
| ②教育 | 0千円 |
| ③福祉 | 46,438千円 |
| ④環境衛生 | 471,018千円 |
| ⑤産業振興 | 1,131,745千円 |
| ⑥消防 | 55,243千円 |
| ⑦総務 | 44,726千円 |
| 計 | 3,834,696千円 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|---------|-------------|
| ①国県補助金等 | 776,333千円 |
| ②地方債 | 188,984千円 |
| ③一般財源等 | 2,869,379千円 |
| 計 | 3,834,696千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等 | 4,413千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 272,697千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円) |
| ③その他 | 723,199千円 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,277,906千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|--------------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 11,959,503千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 8,227,559千円 | 8,227,559千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 554,122千円 | | 554,122千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 241,659千円 | | 241,659千円 |
| 退職手当負担見込額 | 2,936,163千円 | 2,936,163千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 連結実質赤字額 | 0千円 | | |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0千円 | | |
| 基金等将来負担軽減資産 | 7,521,321千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 1,196,200千円 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 13,585千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 6,311,536千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 4,438,182千円 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は9,454,106千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,565,476千円です。

(2) 行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|-----------|--------|-------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|--------|---------|-----------|------|
| (1)人件費 | 1,601,353 | 18.4% | 179,456 | 213,596 | 253,851 | 89,978 | 114,443 | 25,333 | 647,207 | 77,490 | | | 0 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 429,975 | 4.9% | 53,210 | 66,528 | 85,544 | 29,699 | 37,814 | 6,100 | 145,756 | 5,324 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 113,926 | 1.3% | 11,397 | 15,583 | 18,360 | 6,439 | 8,242 | 1,817 | 46,519 | 5,569 | | | 0 |
| 小計 | 2,145,254 | 24.6% | 244,063 | 295,707 | 357,755 | 126,116 | 160,499 | 33,250 | 839,482 | 88,383 | | | 0 |
| (1)物件費 | 1,825,960 | 20.9% | 51,945 | 446,583 | 134,707 | 199,168 | 176,176 | 57,134 | 753,294 | 6,953 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 120,845 | 1.4% | 59,982 | 18,963 | 4,031 | 1,327 | 12,931 | 6,497 | 17,114 | 0 | | | |
| (3)減価償却費 | 1,663,951 | 19.1% | 533,232 | 295,707 | 49,145 | 37,907 | 219,939 | 44,200 | 483,821 | | | | |
| 小計 | 3,610,756 | 41.4% | 645,159 | 761,253 | 187,883 | 238,402 | 409,046 | 107,831 | 1,254,229 | 6,953 | | | 0 |
| (1)社会保障給付 | 875,922 | 10.0% | | 8,004 | 780,687 | 87,231 | | | | | | | |
| (2)補助金等 | 1,213,205 | 13.9% | 31,969 | 31,723 | 245,548 | 282,413 | 108,303 | 338,175 | 171,345 | 3,729 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 663,877 | 7.8% | 98,101 | 0 | 582,077 | 0 | 3,699 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 114,813 | 1.3% | 3,385 | 0 | 9,200 | 38,981 | 63,247 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 2,887,817 | 33.1% | 133,455 | 39,727 | 1,617,512 | 408,625 | 175,249 | 338,175 | 171,345 | 3,729 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 87,905 | 1.0% | | | | | | | | 87,905 | | | |
| (2)回収不能見込計上額 | △ 9,512 | -0.1% | | | | | | | | | △ 9,512 | | |
| (3)その他行政コスト | 0 | 0.0% | | | | | 0 | | | | | | 0 |
| 小計 | 78,393 | 0.9% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 87,905 | △ 9,512 | 0 | |
| 経常行政コスト a | 8,722,220 | | 1,022,677 | 1,096,687 | 2,163,150 | 773,143 | 744,794 | 479,256 | 2,265,056 | 99,065 | 87,905 | △ 9,512 | 0 |
| (構成比率) | | | 11.7% | 12.6% | 24.8% | 8.9% | 8.5% | 5.5% | 26.0% | 1.1% | 1.0% | -0.1% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-----------|--|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|--------|--------|---------|------|-----------|
| 1 使用料・手数料 b | 198,535 | | 52,296 | 23,117 | 91,497 | 1,777 | 3,103 | 0 | 13,893 | 0 | 0 | | 0 | 12,852 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 1,003,624 | | 55,113 | 3,677 | 12,652 | 7,594 | 27,901 | 0 | 857 | 0 | 0 | | 0 | 895,830 |
| 経常収益合計 d | 1,202,159 | | 107,409 | 26,794 | 104,149 | 9,371 | 31,004 | 0 | 14,750 | 0 | 0 | | 0 | 908,682 |
| (b+c)/a | 13.8% | | 10.5% | 2.4% | 4.8% | 1.2% | 4.2% | 0.0% | 0.7% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引) 純経常行政コスト a-d | 7,520,061 | | 915,268 | 1,069,893 | 2,059,001 | 763,772 | 713,790 | 479,256 | 2,250,306 | 99,065 | 87,905 | △ 9,512 | 0 | △ 908,682 |
| 一般財源 振替額 | | | | | | | | | | | | | | |

(3) 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高 | 33,047,351 | 8,358,629 | 31,294,152 | △ 6,633,409 | 27,978 |
| 純経常行政コスト | △ 7,520,061 | | | △ 7,520,061 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 3,808,542 | | | 3,808,542 | |
| 地方交付税 | 471,679 | | | 471,679 | |
| その他行政コスト充当財源 | 1,376,544 | | | 1,376,544 | |
| 補助金等受入 | 1,869,982 | 599,500 | | 1,270,482 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 8,776 | | | △ 8,776 | |
| 公共資産除売却損益 | 65,997 | | | 65,997 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 615,818 | △ 615,818 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | △ 59,050 | 59,050 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 616,345 | △ 616,345 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | △ 52,146 | △ 317,023 | 369,169 | 0 |
| 減価償却による財源増 | | △ 409,487 | △ 1,254,464 | 1,663,951 | 0 |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 468,502 | △ 468,502 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 6,663 | | | | 6,663 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | | | | |
| 期末純資産残高 | 33,117,920 | 8,496,496 | 31,364,280 | △ 6,777,497 | 34,640 |

(4) 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|-----------|
| 人件費 | 1,846,348 |
| 物件費 | 1,825,960 |
| 社会保障給付 | 875,922 |
| 補助金等 | 1,210,869 |
| 支払利息 | 87,905 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 593,736 |
| その他支出 | 129,621 |
| 支出合計 | 6,570,361 |
| 地方税 | 3,814,442 |
| 地方交付税 | 471,679 |
| 国県補助金等 | 1,293,782 |
| 使用料・手数料 | 199,959 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 919,507 |
| 諸収入 | 159,267 |
| 地方債発行額 | 456,000 |
| 基金取崩額 | 320,834 |
| その他収入 | 1,184,415 |
| 収入合計 | 8,819,885 |
| 経常的収支額 | 2,249,524 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 1,414,057 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 114,813 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 2,336 |
| 支出合計 | 1,531,206 |
| 国県補助金等 | 576,200 |
| 地方債発行額 | 263,200 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 112,603 |
| 収入合計 | 952,003 |
| 公共資産整備収支額 | △ 579,203 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 42,394 |
| 基金積立額 | 892,033 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 333 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 89,808 |
| 地方債償還額 | 809,115 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| その他支出 | 0 |
| 支出合計 | 1,833,683 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 39,306 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 125,047 |
| その他収入 | 4,961 |
| 収入合計 | 169,314 |
| 投資・財務的収支額 | △ 1,664,369 |

| | |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | 5,952 |
| 期首歳計現金残高 | 467,777 |
| 期末歳計現金残高 | 473,729 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は25千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | |
|------------|--------------|
| 収入総額 | 9,941,202 千円 |
| 地方債発行額 | △ 719,200 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 6,000 |
| 支出総額 | △ 9,935,250 |
| 地方債元利償還額 | 896,944 |
| 財政調整基金等積立額 | 280,072 |
| 基礎的財政収支 | 457,768 千円 |

※端数の関係上、数値が合致しない場合があります。